



平成18年9月期

決算短信（非連結）

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 2410 本社所在都道府県 大阪証券取引所(ヘラクレス) 東京都
 (URL <http://type.jp/ir>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 多田弘實
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長経営企画本部長 氏名 横田和仁 TEL (03)-3560-1601
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日
 定時株主総会開催日 平成18年12月22日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,519	(44.1)	1,008	(65.1)	985	(66.7)
17年9月期	3,137	(55.3)	610	(89.3)	591	(105.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	585	(15.2)	9,973	47	9,540	09	25.6	31.3	21.8			
17年9月期	508	(78.7)	17,623	84	16,684	63	29.2	27.0	18.8			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月期 58,706株 17年9月期 28,844株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成17年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
 ⑤平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、平成18年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
 ⑥売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	3,714	37,140,000	2,562	25,620,000	69.0	43,058	99	
17年9月期	2,585	25,850,000	2,010	20,100,000	77.8	68,890	44	

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月期 59,504株 17年9月期 29,185株
 ②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	1,021	10,210,000	△629	△6,290,000	△35	△350,000	2,167	21,670,000
17年9月期	617	6,170,000	△181	△1,810,000	27	270,000	1,812	18,120,000

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,690	26,900,000	555	5,550,000	322	3,220,000
通期	6,040	60,400,000	1,380	13,800,000	800	8,000,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,444円47銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	2,500	2,500	72	14.2	3.6
18年9月期	—	2,500	2,500	148	25.1	5.8
19年9月期(予想)	未定	未定	未定			

(注) ① 平成18年9月期期末配当の内訳 普通配当：1,900円 記念配当：600円

② 平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、適職フェア、人材紹介、と様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げるHuman Resource Solution Companyとして、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、前事業年度において創業以来初の剰余金の配当（普通配当1,500円、記念配当1,000円、計2,500円）を実施致しました。当事業年度につきましても、1株に当たり1,900円の普通配当を行なうことを予定しております。これに加え、平成18年9月25日に東京証券取引所市場第2部に当社が上場致しましたことを記念して、1株当たり600円の記念配当を加算し、1株当たり2,500円の剰余金の配当を実施する予定であります。当社は、平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しているため、前事業年度の配当金2,500円に比べ、実質的には2倍の増配となっております。なお、当該剰余金の配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提と致します。

今後も、株主の皆様に対する利益還元策については、より一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価の形成、及び個人投資家を始めとするより多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを基本方針としております。

当社は、平成17年9月末日の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割致しました。

今後も、株価動向、業績水準等を考慮して、投資単位を適正な水準とするため株式分割等の検討を積極的に行って参りたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高および売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の更なる向上に努めて参ります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社が属する中途採用市場においては、企業業績の回復、少子化に伴い、新卒採用・中途採用ともに、より一層活況を呈することと予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、フェア、人材紹介等、その手段は多様化しております。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・フェア・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

当社は、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」に特化した求人情報の提供を行っております。また当社は、Webだけではなく、情報誌・フェ

ア・人材紹介等多様な採用ツールを保持しております。これら様々な採用ツールを保持し、メディアミックス展開をすることによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であります。

当社は、今後もこれらWeb・情報誌・フェア・人材紹介等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(6) 対処すべき課題

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは非常に難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。

今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益をあげることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

③優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、更に強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。また同時に、当社の成長には欠くことのできない従業員が最大の成果を発揮できる環境の実現を目指して参ります。

④内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

(7) 親会社等に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業の収益向上や雇用環境改善による個人消費の増大などを背景に、着実に景気回復を続けております。

当社の属する中途採用市場におきましては、有効求人倍率が全国で1.08倍(平成18年9月実績)、当社の営業基盤である東京都においては1.58倍(平成18年9月実績)と好調に推移しており、雇用情勢は好転しております。各企業では労働力の確保を経営課題に掲げており、新卒採用の難化、就職氷河期時に新卒採用を控えたことによるリーダー層不足への懸念、職場での女性活用の動きなどから、積極的に中途採用活動を行っております。

このような状況の中、求職者及び求人企業における認知度の向上のために、当社は前事業年度を上回る規模でブランディングを含めた広告宣伝活動を行って参りました。また、Web単独ではなく、情報誌・適職フェア・人材紹介といった多種多様な商品・サービスを保持することによる当社独自のメディアミックス戦略を推し進めるとともに、求職者及び求人企業のニーズを捉えた新商品を投入することで、当社の売上高は好調に推移致しました。

この結果、当期の売上高は4,519,713千円(前期比44.1%増)、損益につきまして経常利益985,373千円(前期比66.7%増)、当期純利益585,502千円(前期比15.2%増)となりました。

	平成17年9月期(前期)		平成18年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,137,392	100.0	4,519,713	100.0	1,382,321	44.1
キャリア情報事業売上高	2,799,920	89.2	3,973,085	87.9	1,173,165	41.9
人材紹介事業売上高	337,472	10.8	546,627	12.1	209,155	62.0
売上原価	592,090	18.9	721,545	16.0	129,455	21.9
売上総利益	2,545,302	81.1	3,798,167	84.0	1,252,865	49.2
販売費及び一般管理費	1,934,694	61.7	2,789,853	61.7	855,159	44.2
営業利益	610,607	19.4	1,008,314	22.3	397,706	65.1
経常利益	591,162	18.8	985,373	21.8	394,211	66.7
当期純利益	508,341	16.2	585,502	13.0	77,160	15.2

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア・採用アウトソーシングといった商品・サービスを展開しております。当事業年度におきましては、Web求人広告は前期比66.4%増と著しい伸びを示しており、また適職フェア売上高(245,305千円)は前期比32.7%増とWeb求人広告・適職フェアの売上が増大しております。情報誌求人広告につきましては、無料求人情報誌広告やWeb求人広告が主流といわれる中で、当社従業員による高い広告制作能力が発揮された当社の情報誌求人広告は、求職者及び求人企業双方に支えられ、対前年を上回る売上高となり、堅調に推移しております。

これは、当社が主に対象としている20代後半から30代前半のキャリア志向の高い求職者に対して、Web求人広告だけではなく、転職活動の情報収集ツールとして求人情報誌、リアルな対面を実現する適職フェアといった商品を提供することで、高いシナジー効果を発揮するメディアミックス戦略が功を奏しているからであります。

また、女性の正社員志向の高まり、女性の積極採用に取り組む企業の増加などを背景に、女性の仕事に対する環境が変わりつつあります。当社はこのような状況に対応すべく、以下のとおり当社商品・サービスの開発・改良を行って参りました。

Webサイトに関しましては、正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を平成17年10月にサービスを開始いたしました。Webサイト『女の転職@type』は求職者・求人企業のニーズを捉え、当社の当初の予想を上回る売上高(155,531千円)となりました。

この他、「適職フェア」に関しましては、従来「エンジニア」、「営業職」向けに開催しておりましたが、平成18年4月に業界に先駆けて「女性」向けのフェアを開催し、求職者・求人企業双方より高い評価を得ております。

以上の結果、当期におけるキャリア情報事業の売上高は3,973,085千円（前期比41.9%増）となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成17年9月期（前期）		平成18年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	比率（%）
キャリア情報事業売上高	2,799,920	100.0	3,973,085	100.0	1,173,165	41.9
Web求人広告売上高	1,490,500	53.2	2,480,282	62.4	989,781	66.4
情報誌求人広告売上高	1,055,743	37.7	1,140,528	28.7	84,785	8.0
その他売上高	253,676	9.1	352,275	8.7	98,599	38.9

②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社売上高の10%程度を構成しており、組織としては小規模ではありますが、転職手段としての人材紹介サービスの認知度の上昇、求人企業と求職者がお互いのミスマッチを防止するための人材紹介会社の利用の増大が予想されるため、当社内において今後の飛躍が期待される事業であります。

当事業年度におきましては、今後の飛躍のための土台構築に向けて、当社における初の人材紹介事業部単独のブランディング広告の展開、より多くの案件に対応するためのマッチングシステムの大幅なリニューアル、といった多額の投資を従来以上の規模で行ないました。特に、ブランディング広告に関しましては、交通広告及びインターネット広告を中心に展開し、より一層『typeの人材紹介』の認知度の向上を図った結果、求人案件に対応し得る程の数多くの求職者にご登録頂いております。また、キャリアアドバイザー・営業双方において横断的な業務改善を行い、より効率の高い業務運営を行なえる体制を整備致しました。

この他キャリアアドバイザーについては、求職者の皆様にとって最適な転職活動をサポートするために、新卒ではなく様々な業界にて社会人経験がある者のみを対象とした採用活動を行ない、採用者には面談スキル向上のための研修を行なうなど、キャリアアドバイザーの人員を増強致しました。

以上の結果、業務改善等の施策の影響を受け売上高は一時的に鈍化することとなりましたが、その後徐々に軌道に乗り始め、下半期においては順調に推移致しました。なお、人材紹介事業の売上高は以下のとおりであります。

	平成17年9月期（前期）		平成18年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	比率（%）
人材紹介事業売上高	337,472	—	546,627	—	209,155	62.0

(2) 平成19年9月期の見通し

平成19年9月期における中途採用市場につきましては、引き続き企業業績の向上・2007年問題・少子化・新卒採用の激化をキーワードに、求人需要は依然強いものと考えております。特に、企業の成長には欠くことのできない、当社の得意とするコア人材（将来企業にとって中核と成り得る人材）を採用する動きはより一層活発になると予想されます。そのような状況の中、当社は「2. 経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めて参ります。

当社において成長スピードの高いWeb求人広告を強化し、また同時にWeb以外のメディアを保持する当社ならではの差別化戦略を今後も推し進め、多様な商品・サービスを提供することで求職者・求人企業双方の課題解決を図ります。

Web求人広告においては、当社の主力商品である『@type』を更に高いステージ・規模のWebサイトに成長を加速させるため、シンボルキャラクターとしてニューヨーク・ヤンキースに所属する松井秀喜選手を起用した広告宣伝活動(*)を行ない、認知度の向上・ブランディング戦略を進めて参ります。また、サイトオープン初年度より当社の予想を上回る反響を得ている『女の転職@type』については、正社員で成長したい女性・女性の活用によって成長したい企業の皆様にご満足頂けるサイトへと成長させて参ります。

この他、Web求人広告以外の商品・サービスにおいても、Webにはない「リアル」が利点となり好評を博している「適職フェア」の拡充や、当社ならではのきめ細やかなサービスが特長である「人材紹介」事業の拡大に努めて参ります。

以上の結果、当社における平成19年9月期の見通しは以下のとおりです。

※ 上記契約は松井秀喜選手との契約であり、ニューヨークヤンキース及びメジャーリーグサイドとの契約をしておりませんので、念のためその旨、申し上げます。

	平成18年9月期実績		平成19年9月期予想		前期比増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	4,519,713	100.0	6,040,000	100.0	1,520,286	33.6
経常利益	985,373	21.8	1,380,000	22.8	394,626	40.0
当期純利益	585,502	13.0	800,000	13.2	214,897	36.7
1株当たり当期純利益(円)	9,973円47銭		13,444円47銭			

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,871,244千円（前事業年度末は2,314,767千円）となり、前期に比べ556,476千円増加致しました。これは、現金及び預金が営業活動等により増加（1,812,277千円から2,167,674千円へ増）した事、売掛金が増加（422,031千円から563,847千円へ増）した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、843,214千円（前事業年度末は271,056千円）となり、前期に比べ572,157千円増加致しました。これは、投資その他の資産が増加（91,441千円から603,227千円へ増）、無形固定資産が増加（99,754千円から142,892千円へ増）、有形固定資産が増加（79,861千円から97,094千円へ増）したこと等によるものであり、その主な要因は、定期性預金の増加（500,000千円増）、Webシステム開発によるソフトウェアの増加（64,589千円から136,682千円へ増）、事務所フロアの増設に伴う建物の増加（67,390千円から80,223千円へ増）、及びそれに伴う敷金保証金の増加（81,457千円から92,820千円へ増）等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、1,137,306千円（前事業年度は561,339千円）となり、前期に比べ575,967千円増加致しました。これは主に、未払法人税等が増加（77,534千円から401,657千円へ増）、未払金が増加（247,895千円から397,860千円へ増）、賞与引当金が増加（69,885千円から96,635千円へ増）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、14,970千円（前事業年度は13,917千円）となり、前期に比べ1,052千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は2,562,182千円（前事業年度「資本」は2,010,567千円）となり、前期に比べ551,614千円増加致しました。これは主に、当期純利益（585,502千円）の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加（それぞれ19,537千円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ355,396千円増加し、2,167,674千円となりました。これは新サイト『女の転職@type』のオープンに伴う支出、配当金の支払等がありましたが、営業活動による収益が好調だったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は、1,021,059千円（対前年比403,762千円増）でありました。これは主に税引前当期純利益974,223千円計上し、未払金の増加151,069千円がありましたが売上債権等の増加141,544千円、法人税等の支払119,379千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、629,734千円（前期比447,793千円増）でありました。これは主に定期預金の預入500,000千円、ソフトウェア等の取得による支出86,166千円、有形固定資産の取得による支出31,719千円、事務所フロア増設に伴う敷金保証金の支払11,362千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により減少した資金は、35,928千円（前期は27,975千円の資金の獲得）でありました。これはストックオプションの行使による収入39,075千円に対し、配当金の支払72,962千円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下の通りであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	29.2	38.2	82.1	77.8	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	742.7	474.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	266.5	5,673.7	—

- 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 - 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 当社は平成16年10月1日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしましたので、平成16年9月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。
- 平成14年9月期、平成15年9月期については個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4)事業等のリスクについて

当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避可能性及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社の事業又は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は本決算短信発表日（平成18年11月13日）現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞紙等の紙媒体求人広告会社、b) Web媒体求人広告会社、c) 人材紹介（人材派遣）会社等により行なわれており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合会社と比較して、Web媒体求人広告事業のみでなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

a) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関しては職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」、最低賃金法に基づく「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等、法的規制の他、業界団体による自主規制があります。これらの規制は直接的には、求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談室」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

b) 人材紹介事業

当社が行なう人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣より事業許可の取り消しが行なわれ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

③個人情報について

当社は職業安定法に従った、個人情報の収集・取り扱いを行なっております。また施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取り組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取り組みを行なっております。

a) 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲にのみ限定しており、その取り扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

b) 個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』及び『営業@type』について

当社Webサイトを利用するに当たり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録をすると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行なうにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これらの情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

c) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行なう際、安心して利用できるように、セキュリティモードとしてサーバー間通信を保護するSSL（※1）を採用しております。このSSLは第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化致しております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる可能性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク（※2）を取得致しました。

※1. SSL Secure Socket Layer（セキュア・ソケット・レイヤー）

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となる。

※2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって運用されている制度。個人情報の取り扱いを適正に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマーク。

④システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じる他、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、もしくは現在在籍している人材が流出した場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面の特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

⑦広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業@type』、求人情報誌『type』『エンジニアtype』『ウーマンtype』、人材紹介事業『typeの人材紹介』等）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,812,277		2,167,674		355,396
2. 受取手形		—		462		462
3. 売掛金		422,031		563,847		141,816
4. 仕掛品		14,562		18,951		4,389
5. 前払費用		27,043		38,825		11,781
6. 繰延税金資産		41,942		83,887		41,944
7. その他		71		2,638		2,566
貸倒引当金		△3,162		△5,043		△1,881
流動資産合計		2,314,767	89.5	2,871,244	77.3	556,476
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		90,847		111,085		
減価償却累計額		23,457	67,390	30,861	80,223	12,833
(2) 工具器具備品		24,213		30,245		
減価償却累計額		11,742	12,470	13,374	16,870	4,399
有形固定資産合計		79,861	3.1	97,094	2.6	17,232
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		64,589		136,682		72,093
(2) 電話加入権		2,398		2,398		—
(3) ソフトウェア仮勘定		32,766		3,811		△28,954
無形固定資産合計		99,754	3.9	142,892	3.8	43,138
3. 投資その他の資産						
(1) 破産更生債権等		4,712		3,978		△733
(2) 長期前払費用		395		246		△149
(3) 繰延税金資産		7,206		7,292		86
(4) 敷金保証金		81,457		92,820		11,362
(5) 定期性預金		—		500,000		500,000
(6) その他		2,381		2,867		486
貸倒引当金		△4,712		△3,978		733
投資その他の資産合計		91,441	3.5	603,227	16.2	511,786
固定資産合計		271,056	10.5	843,214	22.7	572,157
資産合計		2,585,824	100.0	3,714,458	100.0	1,128,634

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		35,375		39,069		3,693
2. 買掛金		29,866		29,692		△173
3. 未払金		247,895		397,860		149,964
4. 未払費用		37,425		71,110		33,685
5. 未払法人税等		77,534		401,657		324,122
6. 未払消費税等		36,547		48,322		11,775
7. 前受金		15,267		31,606		16,339
8. 預り金		11,541		20,073		8,532
9. 賞与引当金		69,885		96,635		26,749
10. 仮受金		—		630		630
11. 未払配当金		—		648		648
流動負債合計		561,339	21.7	1,137,306	30.6	575,967
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		13,917		14,970		1,052
固定負債合計		13,917	0.5	14,970	0.4	1,052
負債合計		575,256	22.2	1,152,276	31.0	577,019

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1	462,737	17.9	—	—	△462,737
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		665,385		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益	※2	69,305		—		
資本剰余金合計		734,690	28.4	—	—	△734,690
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		813,139		—		
利益剰余金合計		813,139	31.5	—	—	△813,139
資本合計		2,010,567	77.8	—	—	△2,010,567
負債・資本合計		2,585,824	100.0	—	—	△2,585,824
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	482,275	13.0	482,275
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		684,922		
(2) その他資本剰余金		—		69,305		
資本剰余金合計		—	—	754,228	20.3	754,228
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金		—				
繰越利益剰余金		—		1,325,678		
利益剰余金合計		—	—	1,325,678	35.7	1,325,678
株主資本合計		—	—	2,562,182	69.0	2,562,182
純資産額合計		—	—	2,562,182	69.0	2,562,182
負債純資産合計		—	—	3,714,458	100.0	3,714,458

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,137,392	100.0		4,519,713	100.0	1,382,321
II 売上原価			592,090	18.9		721,545	16.0	129,455
売上総利益			2,545,302	81.1		3,798,167	84.0	1,252,865
III 販売費及び一般管理費			1,934,694	61.7		2,789,853	61.7	855,159
営業利益			610,607	19.4		1,008,314	22.3	397,706
IV 営業外収益								
1. 受取利息			14			572		
2. 保険配当金			153			179		
3. 受取手数料			325			501		
4. 解約手数料			—			1,989		
5. その他		131	624	0.0	197	3,441	0.1	2,816
V 営業外費用								
1. 支払利息		108			108			
2. 新株発行費		6,991			—			
3. 株式交付費		—			2,041			
4. 公開関連費用		10,684			24,000			
5. 原状回復費用		2,280			—			
6. その他		5	20,069	0.6	232	26,382	0.6	6,312
経常利益			591,162	18.8		985,373	21.8	394,211
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	16,939			11,149			
2. 固定資産売却損	※3	6,316			—			
3. リース解約損失		18,103	41,360	1.3	—	11,149	0.2	△30,210
税引前当期純利益			549,801	17.5		974,223	21.6	424,421
法人税、住民税及び 事業税		68,399			430,751			
法人税等調整額		△26,939	41,459	1.3	△42,030	388,721	8.6	347,261
当期純利益			508,341	16.2		585,502	13.0	77,160
前期繰越利益			304,797			—		△304,797
当期末処分利益			813,139			—		△813,139

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	204,611	34.7	279,949	38.8	75,337
II 外注費		195,584	33.1	217,303	30.1	21,718
III 経費	※2	190,224	32.2	224,077	31.1	33,853
当期総製造費用		590,420	100.0	721,330	100.0	130,909
期首仕掛品たな卸高		12,536		14,562		2,025
合計		602,956		735,892		132,935
期末仕掛品たな卸高		14,562		18,951		4,389
当期製品製造原価		588,394		716,940		128,546

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第14期	第15期
賞与引当金繰入額 (千円)	17,330	23,349
退職給付費用 (千円)	1,197	2,115

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	第14期	第15期
編集費 (千円)	54,269	59,652
制作費 (千円)	36,289	45,814
減価償却費 (千円)	12,650	30,630
手数料 (千円)		27,396

売上原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 経費	※	3,695	100.0	4,605	100.0	909

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	第14期	第15期
減価償却費 (千円)	754	1,347
手数料 (千円)	2,941	3,257

(3) 株主資本等変動計算書

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	462,737	665,385	69,305	734,690	813,139	2,010,567
事業年度中の変動額						
新株の発行	19,537	19,537		19,537		39,075
剰余金の配当					△72,962	△72,962
当期純利益					585,502	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	19,537	19,537	—	19,537	512,539	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182

	純資産合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,010,567
事業年度中の変動額	
新株の発行	39,075
剰余金の配当	△72,962
当期純利益	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	2,562,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		549,801	974,223	424,421
減価償却費		23,147	49,015	25,868
貸倒引当金の増加額		7,329	1,147	△6,182
賞与引当金の増加額		23,020	26,749	3,729
退職給付引当金の増加額		1,442	1,052	△390
受取利息		△14	△572	△558
支払利息		108	—	△108
原状回復工事費		2,280	—	△2,280
無形固定資産除却損		—	3,203	3,203
有形固定資産除却損		16,939	4,189	△12,750
有形固定資産売却損		6,316	—	△6,316
売上債権等の増加額		△139,827	△141,544	△1,716
たな卸資産の増加額		△2,025	△4,389	△2,363
仕入債務の増加額		13,696	3,519	△10,176
未払消費税等の増加額		9,166	11,775	2,609
未払金の増加額		93,351	151,069	57,717
その他		13,191	60,426	47,234
小計		617,925	1,139,866	521,941
利息の受取額		14	572	558
利息の支払額		△108	—	108
法人税等の支払額		△532	△119,379	△118,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,297	1,021,059	403,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出		△61,541	△31,719	29,821
有形固定資産の売却による収入		1,428	—	△1,428
無形固定資産の取得による支出		△73,125	△86,166	△13,040
敷金保証金の支払による支出		△48,215	△11,362	36,853
その他		△486	△486	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,940	△629,734	△447,793

		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行に伴う支出		—	△2,041	△2,041
ストックオプション行使による収入		27,975	39,075	11,100
配当金の支払額		—	△72,962	△72,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,975	△35,928	△63,903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		463,331	355,396	△107,935
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,945	1,812,277	463,331
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,812,277	2,167,674	355,396

(5) 利益処分計算書

		第14期 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			813,139
II 利益処分量			
1. 配当金		72,962	72,962
III 次期繰越利益			740,176

1 株当たり配当金内訳

	前事業年度					
	年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	2,500	00	0	00	2,500	00
(内訳)						
普通配当	1,500	00	0	00	1,500	00
記念配当	1,000	00	0	00	1,000	00

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年9月30日)	第15期 (平成18年9月30日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">103,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,185株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	103,200株	発行済株式総数	普通株式	29,185株	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
授権株式数	普通株式	103,200株					
発行済株式総数	普通株式	29,185株					
<p>※2 平成14年12月19日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金減少差益</td> <td style="text-align: right;">657,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">259,482千円</td> </tr> </table>	資本準備金減少差益	657,947千円	資本準備金	259,482千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
資本準備金減少差益	657,947千円						
資本準備金	259,482千円						

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">376,861千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">606,612千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">185,239千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">58,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,555千円</td></tr> </table>	役員報酬	189,885千円	給与手当	376,861千円	退職給付費用	2,810千円	広告宣伝費	606,612千円	販売促進費	185,239千円	支払地代家賃	58,649千円	減価償却費	9,742千円	賞与引当金繰入額	52,555千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">532,360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">962,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">267,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">111,789千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,285千円</td></tr> </table>	役員報酬	202,800千円	給与手当	532,360千円	退職給付費用	2,230千円	広告宣伝費	962,067千円	販売促進費	267,999千円	支払地代家賃	111,789千円	減価償却費	17,038千円	賞与引当金繰入額	73,285千円
役員報酬	189,885千円																																
給与手当	376,861千円																																
退職給付費用	2,810千円																																
広告宣伝費	606,612千円																																
販売促進費	185,239千円																																
支払地代家賃	58,649千円																																
減価償却費	9,742千円																																
賞与引当金繰入額	52,555千円																																
役員報酬	202,800千円																																
給与手当	532,360千円																																
退職給付費用	2,230千円																																
広告宣伝費	962,067千円																																
販売促進費	267,999千円																																
支払地代家賃	111,789千円																																
減価償却費	17,038千円																																
賞与引当金繰入額	73,285千円																																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,173千円</td></tr> </table>	建物	9,930千円	工具器具備品	836千円	ソフトウェア	6,173千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,115千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> </table>	建物	4,115千円	工具器具備品	74千円	ソフトウェア	6,960千円																				
建物	9,930千円																																
工具器具備品	836千円																																
ソフトウェア	6,173千円																																
建物	4,115千円																																
工具器具備品	74千円																																
ソフトウェア	6,960千円																																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,316千円</td></tr> </table>	建物	6,316千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																														
建物	6,316千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式 (注)	29,185	30,319	—	59,504

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,319株の内訳は以下になります。

株式分割 29,185株
ストックオプションの行使 1,134株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,962	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	利益剰余金	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,812,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,812,277千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	1,812,277千円	現金及び現金同等物	1,812,277千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">2,167,674千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,167,674千円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	2,167,674千円	現金及び現金同等物	2,167,674千円
<u>現金及び預金勘定</u>	1,812,277千円								
現金及び現金同等物	1,812,277千円								
<u>現金及び預金勘定</u>	2,167,674千円								
現金及び現金同等物	2,167,674千円								

① リース取引

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>22,435</td> <td>32,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>8,468</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>30,904</td> <td>40,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	22,435	32,589	ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	合計	70,987	30,904	40,083
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																														
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																														
合計	102,448	55,891	46,557																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	55,025	22,435	32,589																														
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493																														
合計	70,987	30,904	40,083																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,967 千円	1年超	31,660 千円	合計	47,627 千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,871 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,808 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,680 千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19,871 千円	1年超	21,808 千円	合計	41,680 千円																		
1年内	15,967 千円																																
1年超	31,660 千円																																
合計	47,627 千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	19,871 千円																																
1年超	21,808 千円																																
合計	41,680 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,133 千円	減価償却費相当額	32,296 千円	支払利息相当額	3,137 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,657 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,593 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,588 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,657 千円	減価償却費相当額	18,593 千円	支払利息相当額	2,588 千円																				
支払リース料	36,133 千円																																
減価償却費相当額	32,296 千円																																
支払利息相当額	3,137 千円																																
支払リース料	20,657 千円																																
減価償却費相当額	18,593 千円																																
支払利息相当額	2,588 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前事業年度（平成17年9月30日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成18年9月30日現在）
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第14期 (平成17年9月30日)				第15期 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	262	154	34	△228	154	45	5	△148
合計		262	154	34	△228	154	45	5	△148

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第14期 (平成17年9月30日)	第15期 (平成18年9月30日)
退職給付債務 (千円)	△13,917	△14,970
退職給付引当金 (千円)	△13,917	△14,970

3. 退職給付費用及びその内訳

	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用 (千円)	△4,007	△4,345
勤務費用 (千円)	△4,007	△4,345

⑤ ストックオプション等関係

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの状況

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社役員 1名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 880株	普通株式 808株
付与日	平成12年6月30日	平成13年6月29日
権利確定条件	権利行使日(平成14年6月30日)においても役員または従業員の地位にあること。	権利行使日(平成15年7月1日)においても役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成18年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使日(平成17年12月19日)においても役員または従業員の地位にあること。	権利行使日(平成19年12月21日)においても役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
全事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度	134	336
権利確定	—	—
権利行使	134	144
失効	—	—
未行使残	—	192

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
全事業年度末	—	—
付与	—	267
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	267
権利確定後 (株)		
前事業年度	3,200	—
権利確定	—	—
権利行使	856	—
失効	—	—
未行使残	2,344	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	125,000
行使時平均株価 (円)	411,041	408,725
公正な評価単価 (円)	—	—

	平成12年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	408,577	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

⑥ 税効果会計

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,149千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">△31.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>I T 特別減税</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.54%</td></tr> </table>	未払事業税	8,886千円	賞与引当金繰入超過額	28,436千円	退職給付引当金繰入超過額	5,577千円	貸倒引当金繰入超過額	1,691千円	減価償却超過額	12千円	未払事業所税	1,397千円	未払費用	3,147千円	繰延税金資産合計	49,149千円	繰延税金資産の純額	49,149千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割	0.42%	I T 特別減税	△1.27%	その他	△1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	35,763千円	賞与引当金繰入超過額	39,320千円	退職給付引当金繰入超過額	6,091千円	貸倒引当金繰入超過額	2,508千円	減価償却超過額	7千円	貯蔵品	1,246千円	未払事業所税	1,746千円	未払費用	4,494千円	繰延税金資産合計	91,179千円	繰延税金資産の純額	91,179千円
未払事業税	8,886千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	28,436千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	5,577千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,691千円																																																						
減価償却超過額	12千円																																																						
未払事業所税	1,397千円																																																						
未払費用	3,147千円																																																						
繰延税金資産合計	49,149千円																																																						
繰延税金資産の純額	49,149千円																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																						
住民税均等割	0.42%																																																						
I T 特別減税	△1.27%																																																						
その他	△1.28%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%																																																						
未払事業税	35,763千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	39,320千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	6,091千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,508千円																																																						
減価償却超過額	7千円																																																						
貯蔵品	1,246千円																																																						
未払事業所税	1,746千円																																																						
未払費用	4,494千円																																																						
繰延税金資産合計	91,179千円																																																						
繰延税金資産の純額	91,179千円																																																						

⑦ 持分法損益等

前事業年度（平成17年9月30日現在）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

第14期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

第15期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	68,890.44円	1株当たり純資産額	43,058.99円
1株当たり当期純利益	17,623.84円	1株当たり当期純利益	9,973.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,684.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,540.09円
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	
1株当たり純資産額	57,114.93円	1株当たり純資産額	34,445.22円
1株当たり当期純利益	11,023.75円	1株当たり当期純利益	8,811.92円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,342.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (千円)	508,341	585,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,341	585,502
期中平均株式数 (株)	28,844	58,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,624	2,667
(うち新株引受権 (株))	(142)	(207)
(うち新株予約権 (株))	(1,482)	(2,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年4月ストック・オプション (株式の数267) なお、これらの詳細は、「⑤ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—————								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 28,557.47円</td> <td>1株当たり純資産 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,511.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円	1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円								
1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円								
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円								
<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のよ
うな生産設備を保有していません。

従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載はおこなって
おりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第14期及び第15期における販売実績を事業別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	第14期 (平成17年9月期)		第15期 (平成18年9月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
キャリア情報事業	2,799,920	89.2	3,973,085	87.9
Web求人広告	1,490,500	47.5	2,480,282	54.9
情報誌求人広告	1,055,743	33.7	1,140,528	25.2
その他	253,676	8.0	352,275	7.8
人材紹介事業	337,472	10.8	546,627	12.1
合計	3,137,392	100.0	4,519,713	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年9月25日に開示済みであります。